

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第175期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	北陸瓦斯株式会社
【英訳名】	HOKURIKU GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 敦井 一友
【本店の所在の場所】	新潟市中央区東大通一丁目2番23号 北陸ビル内
【電話番号】	025（245）2211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 渋谷 周吾
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区東大通一丁目2番23号 北陸ビル内
【電話番号】	025（245）2211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 渋谷 周吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第174期 中間連結会計期間	第175期 中間連結会計期間	第174期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (千円)	25,366,198	27,529,160	61,766,221
経常利益又は経常損失 () (千円)	269,078	1,693,365	1,681,688
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	198,155	1,170,649	1,952,784
中間包括利益又は包括利益 (千円)	74,517	1,548,651	2,802,611
純資産額 (千円)	49,409,284	53,326,147	52,151,376
総資産額 (千円)	59,851,237	64,701,833	65,190,727
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	42.64	251.34	419.98
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.1	77.3	74.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,509,701	3,827,613	7,761,000
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,425,517	6,267,562	4,938,060
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,396,098	395,866	1,400,961
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	4,912,150	3,810,229	6,646,044

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は第172期より「株式給付信託(従業員持株会処分型)」を導入しており、1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、当社の子会社及び関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間連結会計期間は、業務用のお客さま設備の稼働が減少したほか、夏場の気温が高く推移し給湯用需要の減少があったものの、当社におきまして小千谷市のガス事業譲受けに伴う増加があったことから、ガス販売量は前年並みとなりました。一方、売上高につきましては、当社におきまして2024年10月分よりガス料金の改定を行ったことなどから、前年同期に比べ21億62百万円増加の275億29百万円となりました。

営業費用につきましては、前年に比べLNG価格が低く推移し原料費の減少があったものの、小千谷市のガス事業譲受けに伴う減価償却費等の増加があったことなどから、前年同期に比べ2億63百万円増加の260億38百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間におきましては、営業利益14億90百万円（前年同期は営業損失4億8百万円）、経常利益16億93百万円（前年同期は経常損失2億69百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、前期に固定資産の売却に伴う特別利益の計上があったことから、9億72百万円増加の11億70百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、季節的変動の著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、ガスの需要期である冬期を中心に春先にかけて、売上及び利益が多く計上されます。したがって上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、売上高及びセグメント利益又はセグメント損失には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<都市ガス>

ガス販売量は、業務用のお客さま設備の稼働が減少したことに加えて、夏場の気温が高く推移し給湯用需要の減少があったものの、小千谷市のガス事業譲受けに伴うガス販売量の増加があったことから、前年同期に比べ0.6%増の173,959千m³となりました。都市ガス事業（付随する受注工事及び器具販売を含む）の売上高につきましては、ガス料金の改定などにより22億61百万円増加の257億62百万円となり、セグメント利益は13億69百万円（前年同期はセグメント損失5億18百万円）となりました。

<LPG>

LPG事業の売上高は9億92百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益は21百万円（前年同期比81.1%増）となりました。

<ガス設備の保全・設計施工>

ガス設備の保全・設計施工事業の売上高は6億41百万円（前年同期比18.4%増）、セグメント利益は27百万円（前年同期比40.0%増）となりました。

<住宅設備機器の販売施工>

住宅設備機器の販売施工事業の売上高は10億2百万円（前年同期比12.7%増）、セグメント利益は56百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

<土木・管工事>

土木・管工事業の売上高は10億10百万円（前年同期比24.8%減）、セグメント損失は33百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）となりました。

<太陽光発電>

太陽光発電事業の売上高は41百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は34百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

財政状態

当中間連結会計期間末における資産は647億 1 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 4 億88百万円の減少となりました。増減の主なものは、現金及び預金の減少25億55百万円、売掛金残高等の減少14億21百万円のほか、小千谷市のガス事業譲受けを主因とする有形固定資産の増加 7 億44百万円及び無形固定資産の増加17億60百万円、投資その他の資産の増加 8 億14百万円などであります。

負債につきましては113億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億63百万円の減少となりました。これは、買掛金残高等が14億64百万円減少したことなどによるものであります。

また、純資産につきましては533億26百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益の計上、その他有価証券評価差額金の増加などにより前連結会計年度末に比べ11億74百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は77.3%となり、前連結会計年度末に比べ2.4ポイント増加しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ28億35百万円減少し、38億10百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、減価償却費が28億53百万円計上されたことなどにより、38億27百万円（前年同期比52.5%増）の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、小千谷市のガス事業譲受けによる支出が34億80百万円あったほか、有形固定資産の取得による支出が23億60百万円あったことなどにより、62億67百万円（前年同期比339.7%増）の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、配当金の支払額が 3 億75百万円あったことなどにより、 3 億95百万円（前年同期比71.6%減）の減少となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

特記事項はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	4,800,000	4,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	4,800	-	2,400,000	-	21,043

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
敦井産業株式会社	新潟市中央区下大川前通四ノ町2230番地12	530	11.30
公益財団法人北陸瓦斯奨学会	新潟市中央区東大通一丁目2番23号	451	9.61
公益財団法人敦井奨学会	新潟市中央区東大通一丁目2番23号	334	7.12
新潟ヒューム管株式会社	新潟市中央区下大川前通四ノ町2230番地12	261	5.57
光通信KK投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	249	5.31
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋二丁目9番9号	197	4.21
公益財団法人敦井コレクション	新潟市中央区東大通一丁目2番23号	150	3.20
三条信用金庫	新潟県三条市旭町二丁目5番10号	118	2.51
敦井株式会社	新潟市中央区下大川前通四ノ町2230番地12	104	2.23
株式会社第四北越銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	87	1.85
計	-	2,486	52.96

(注) 1. 当社は、自己株式を105,324株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(注) 2. 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」における自己株式には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式33,700株は含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 105,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,678,800	46,788	-
単元未満株式	普通株式 15,900	-	-
発行済株式総数	4,800,000	-	-
総株主の議決権	-	46,788	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式33,700株(議決権337個)が含まれております。なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
北陸瓦斯株式会社	新潟市中央区東大 通一丁目2番23号	105,300	-	105,300	2.19
計	-	105,300	-	105,300	2.19

（注）「株式給付信託（従業員持株会処分型）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式33,700株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	3,878,081	3,833,986
供給設備	30,317,658	31,024,717
業務設備	2,162,145	2,087,260
その他の設備	865,904	916,085
建設仮勘定	415,727	522,185
有形固定資産合計	37,639,518	38,384,236
無形固定資産		
のれん	1,756,880	3,517,663
その他無形固定資産	647,670	647,283
無形固定資産合計	2,404,551	4,164,946
投資その他の資産		
投資有価証券	3,852,248	4,564,239
退職給付に係る資産	1,514,037	1,534,017
繰延税金資産	480,959	496,492
その他投資	3,595,787	3,662,712
貸倒引当金	35,235	35,182
投資その他の資産合計	9,407,797	10,222,278
固定資産合計	49,451,867	52,771,461
流動資産		
現金及び預金	8,746,044	6,190,229
受取手形、売掛金及び契約資産	5,632,598	4,211,108
その他流動資産	1,376,491	1,541,424
貸倒引当金	16,274	12,389
流動資産合計	15,738,860	11,930,372
資産合計	65,190,727	64,701,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	108,272	86,416
繰延税金負債	808,662	844,272
役員退職慰労引当金	144,776	141,122
ガスホルダー修繕引当金	1,622,406	1,759,717
器具保証引当金	469,368	448,083
退職給付に係る負債	73,804	75,818
その他固定負債	525,843	537,814
固定負債合計	3,753,134	3,893,247
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,396	1,396
支払手形及び買掛金	4,017,555	2,553,250
未払法人税等	415,877	591,570
災害損失引当金	3,865	-
その他流動負債	4,847,521	4,336,222
流動負債合計	9,286,216	7,482,438
負債合計	13,039,350	11,375,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金	21,277	21,277
利益剰余金	43,966,640	44,761,715
自己株式	429,850	412,059
株主資本合計	45,958,067	46,770,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,872,388	2,356,913
退職給付に係る調整累計額	1,001,654	878,660
その他の包括利益累計額合計	2,874,042	3,235,573
非支配株主持分	3,319,266	3,319,640
純資産合計	52,151,376	53,326,147
負債純資産合計	65,190,727	64,701,833

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	25,366,198	27,529,160
売上原価	15,785,042	15,950,320
売上総利益	9,581,155	11,578,840
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	1 8,734,161	1 8,790,611
一般管理費	2 1,255,152	2 1,297,229
供給販売費及び一般管理費合計	9,989,313	10,087,840
営業利益又は営業損失 ()	408,157	1,490,999
営業外収益		
受取利息	938	6,503
受取配当金	62,171	80,355
受取賃貸料	31,028	30,597
持分法による投資利益	8,880	28,547
その他	36,564	57,085
営業外収益合計	139,583	203,090
営業外費用		
支払利息	72	66
その他	432	656
営業外費用合計	504	723
経常利益又は経常損失 ()	269,078	1,693,365
特別利益		
固定資産売却益	622,951	-
特別利益合計	622,951	-
特別損失		
固定資産売却損	-	26,441
特別損失合計	-	26,441
税金等調整前中間純利益	353,873	1,666,924
法人税等	144,182	482,117
中間純利益	209,691	1,184,806
非支配株主に帰属する中間純利益	11,535	14,157
親会社株主に帰属する中間純利益	198,155	1,170,649

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	209,691	1,184,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,886	486,839
退職給付に係る調整額	25,286	122,993
その他の包括利益合計	135,173	363,845
中間包括利益	74,517	1,548,651
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	63,010	1,532,179
非支配株主に係る中間包括利益	11,506	16,472

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	353,873	1,666,924
減価償却費	2,778,115	2,853,520
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	56,622	188,695
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	11,254	3,653
ガスホルダー修繕引当金の増減額 (は減少)	175,128	137,310
器具保証引当金の増減額 (は減少)	2,967	21,284
災害損失引当金の増減額 (は減少)	22,899	3,865
貸倒引当金の増減額 (は減少)	14,480	3,937
受取利息及び受取配当金	63,109	86,859
支払利息	72	66
持分法による投資損益 (は益)	8,880	28,547
有形固定資産売却損益 (は益)	622,951	26,077
有形固定資産除却損	13,558	32,203
売上債権の増減額 (は増加)	1,893,135	1,421,491
棚卸資産の増減額 (は増加)	150,765	55,945
その他の流動資産の増減額 (は増加)	163,625	69,713
仕入債務の増減額 (は減少)	2,122,058	1,629,693
未払消費税等の増減額 (は減少)	148,323	498,317
その他の流動負債の増減額 (は減少)	88,357	243,747
その他	4,581	4,471
小計	2,571,742	4,037,674
利息及び配当金の受取額	64,942	88,692
利息の支払額	49	66
法人税等の支払額	126,934	298,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,509,701	3,827,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	890,000	570,000
定期預金の払戻による収入	1,050,000	220,000
有形固定資産の取得による支出	2,166,212	2,360,919
有形固定資産の売却による収入	623,718	12,686
無形固定資産の取得による支出	40,431	87,380
投資有価証券の取得による支出	79	87
事業譲受による支出	-	3,480,671
その他	2,513	1,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,425,517	6,267,562

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	20,685	21,855
自己株式の取得による支出	313	-
自己株式の売却による収入	16,916	17,791
配当金の支払額	376,042	375,409
非支配株主への配当金の支払額	15,973	16,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,396,098	395,866
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	311,914	2,835,815
現金及び現金同等物の期首残高	5,224,065	6,646,044
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,912,150	3,810,229

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しております。

（1）取引の概要

本制度は、「北陸ガス従業員持株会」（以下、「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社（以下、「受託者」という。）を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約」（以下、「本信託契約」という。）を締結いたしました（以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。）。また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

株式会社日本カストディ銀行は、株式会社日本カストディ銀行に設定される信託E口（以下、「本信託口」という。）において、信託の設定後5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して定期的に当社株式を売却していきます。本信託口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配します。

また、当社は、本信託口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度116,079千円、39,800株、当中間連結会計期間98,288千円、33,700株であります。

（3）総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度107,493千円 当中間連結会計期間85,637千円

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
関東信越ガス事業協同組合	19,520千円	19,520千円
妙高グリーンエナジー株式会社	110,000	110,000
計	129,520	129,520

(中間連結損益計算書関係)

1 供給販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料	870,285千円	894,972千円
退職給付費用	64,109	3,572
修繕費	315,893	268,976
ガスホルダー修繕引当金繰入額	192,506	131,789
委託作業費	737,450	790,485
事業者間精算費	1,705,278	1,696,003
減価償却費	2,619,905	2,682,828

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料	249,722千円	263,441千円
退職給付費用	11,779	73,275
役員退職慰労引当金繰入額	9,211	10,502
委託作業費	110,401	121,622
減価償却費	107,114	115,017

3 当社グループの連結業績は、季節変動の著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、ガスの需要期である冬期を中心に春先にかけて売上高が多く計上されます。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	6,972,150千円	6,190,229千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,060,000	2,380,000
現金及び現金同等物	4,912,150	3,810,229

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	375,587	80.0	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(注) 2024年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」が
保有する自社の株式に対する配当4,040千円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	375,574	80.0	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

(注) 2025年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」が
保有する自社の株式に対する配当3,184千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	都市ガス	L P G	ガス設備 の保全・ 設計施工	住宅設備 機器の 販売施工	土木・ 管工事	太陽光 発電			
売上高	23,501,479	992,053	541,518	889,572	1,342,636	39,570	27,306,830	1,940,632	25,366,198
セグメント利益 又は損失()	518,379	12,133	19,526	52,905	9,029	28,619	414,223	6,065	408,157

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額6,065千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	都市ガス	L P G	ガス設備 の保全・ 設計施工	住宅設備 機器の 販売施工	土木・ 管工事	太陽光 発電			
売上高	25,762,937	992,053	641,275	1,002,879	1,010,185	41,569	29,450,900	1,921,740	27,529,160
セグメント利益 又は損失()	1,369,931	21,976	27,338	56,840	33,714	34,482	1,476,855	14,144	1,490,999

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額14,144千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「都市ガス」セグメントにおいて、小千谷市のガス事業譲受けに伴い、のれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、1,890,023千円であります。なお、のれんは、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 譲受けの相手方の名称及びその事業の内容

譲受けの相手方の名称	小千谷市
事業の内容	都市ガスの供給及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

譲受けにより北陸ガスグループの企業価値及び株主価値を高め、天然ガスのさらなる普及・拡大に資すると判断し、小千谷市の都市ガス事業を譲受けたものであります。

(3) 企業結合日

2025年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

2. 中間連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2025年4月1日から2025年9月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,480,671千円
取得原価		3,480,671

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,890,023千円

なお、のれんは、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

事業譲受時の固定資産の時価評価額が取得原価を下回ったことによるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間の定額法により償却しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	都市ガス	L P G	ガス設備の 保全・設計施工
一時点で移転される財	2,029,568	33,879	75,495
一定の期間にわたり移転される財	-	382,727	36,493
顧客との契約から生じる収益	2,029,568	416,607	111,988
その他の収益	21,460,047	19,158	-
外部顧客への売上高	23,489,616	435,766	111,988

	報告セグメント		
	住宅設備機器の 販売施工	土木・管工事	太陽光発電
一時点で移転される財	353,519	85,774	39,570
一定の期間にわたり移転される財	-	849,962	-
顧客との契約から生じる収益	353,519	935,737	39,570
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	353,519	935,737	39,570

	合計
一時点で移転される財	2,617,808
一定の期間にわたり移転される財	1,269,183
顧客との契約から生じる収益	3,886,992
その他の収益	21,479,206
外部顧客への売上高	25,366,198

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		
	都市ガス	L P G	ガス設備の 保全・設計施工
一時点で移転される財	2,477,000	28,797	140,536
一定の期間にわたり移転される財	-	383,592	35,296
顧客との契約から生じる収益	2,477,000	412,389	175,833
その他の収益	23,280,935	17,412	-
外部顧客への売上高	25,757,935	429,801	175,833

	報告セグメント		
	住宅設備機器の 販売施工	土木・管工事	太陽光発電
一時点で移転される財	494,541	93,966	41,569
一定の期間にわたり移転される財	-	535,512	-
顧客との契約から生じる収益	494,541	629,479	41,569
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	494,541	629,479	41,569

	合計
一時点で移転される財	3,276,411
一定の期間にわたり移転される財	954,401
顧客との契約から生じる収益	4,230,813
その他の収益	23,298,347
外部顧客への売上高	27,529,160

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	42円64銭	251円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	198,155	1,170,649
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	198,155	1,170,649
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,646	4,657

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当社は「株式給付信託 (従業員持株会処分型) 」を導入しており、1 株当たり中間純利益金額の算定上、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前中間連結会計期間47,972株、当中間連結会計期間37,111株) 。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

北陸瓦斯株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
新潟事務所

指定有限責任社員 公認会計士 池田 洋平
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 顕
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸瓦斯株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸瓦斯株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。